

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	南砺市	地方交付税種地	2-2		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	39,679,522	40,526,957	実質収支比率	7.0	8.0		
							財源超過	×	歳出総額	37,712,750	38,401,357	経常収支比率	80.5	82.9		
							首都	×	歳入歳出差引	1,966,772	2,125,600	(※1)	(87.8)	(88.0)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	364,113	308,772	標準財政規模	23,052,850	22,742,047		
							中部	○	実質収支	1,602,659	1,816,828	財政力指数	0.40	0.43		
人口	22年国調(人)	54,724	産業構造			過疎	○	単年度収支	-214,169	602,431	公債費負担比率	19.2	21.7			
	17年国調(人)	58,140				山振	○	積立金	828,428	214,200	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.9				低開発	○	繰上償還金	910,300	956,383	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	55,461	第1次	2,179	2,073	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	22.03.31(人)	56,140		7.0	6.2			実質単年度収支	1,524,559	1,773,014	実質公債費比率	14.3	16.9			
	増減率(%)	-1.2	第2次	12,766	15,011				基準財政収入額	6,342,855	6,778,963	将来負担比率	26.7	64.4		
面積(k㎡)	668.86			41.2	45.1				基準財政需要額	16,650,332	17,094,063	資金不足比率(※3)				
人口密度(人/㎢)	82			15,978	16,133				標準税収入額等	8,055,520	8,609,093					
世帯数(世帯)	16,930			51.6	48.5				経常経費充当一般財源等	18,791,279	19,032,930					
職員の状況									歳入一般財源等	29,279,811	28,620,485					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,236,418	42,684,409						
	市区町村長	1	8,900	一般職員	614	1,890,506	3,079	うち公的資金	27,165,059	27,337,178						
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	694,594	972,306						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	96	264,864	2,759	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,200	教育公務員	1	1,842	1,842	土地開発基金現在高	1,379,558	1,376,072						
	議会議長	1	4,600	臨時職員	-	-	-	積立金	5,393,646	4,565,218						
	議会副議長	1	4,100	合計	615	1,892,348	3,077	減債基金	3,458,570	2,350,170						
	議会議員	28	3,800	ラスバイレス指数			91.6	その他特定目的基金	8,039,351	8,205,607						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					(※2)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 簡易水道事業特別会計		(13) 砺波広域圏事務組合 一般会計		(26) (財) 利賀ふるさと財団						
(2) バス事業特別会計		(4) 老人保健医療事業特別会計		(9) 病院事業会計		(12) 工業用地造成事業特別会計		(14) 同 基金特別会計		(27) (財) 五箇山農業公社						
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(10) 下水道事業会計				(15) 同 農業共済事業会計		(28) (財) 利賀村農業公社						
		(6) 介護事業特別会計						(16) 同 水道事業特別会計		(29) (財) 五箇山和紙の里						
		(7) 訪問看護事業特別会計						(17) 砺波地方衛生施設組合 一般会計		(30) (財) 世界遺産相倉合掌造り集落保存財団						
								(18) 砺波地方介護保険組合 一般会計		(31) (財) 五箇山合掌の里						
								(19) 同 介護保険事業特別会計		(32) (株) ジェイウィング						
								(20) 同 養護老人ホーム楽寿荘事業特別会計		(33) 上平観光開発(株)						
								(21) 同 楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計		(34) (株) 井波木彫りの里						
								(22) 後期高齢者医療広域連合 一般会計		(35) 福野まちづくり(株)						
								(23) 同 後期高齢者医療事業特別会計		(36) 福野シティ開発(株)						
								(24) 富山県市町村会館管理組合 一般会計		(37) 医王アローザ(株)						
								(25) 富山県総合事務組合 一般会計		(38) ふくみつ光房(株)						
										(39) 南砺市土地開発公社						

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,042,788	17.7	7,042,788	32.9	普通税	7,030,447	99.8	199,539	
地方譲与税	437,985	1.1	437,985	2.0	法定普通税	7,030,447	99.8	199,539	
利子割交付金	31,525	0.1	31,525	0.1	市町村民税	2,645,669	37.6	66,908	
配当割交付金	14,143	0.0	14,143	0.1	個人均等割	89,859	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,232	0.0	4,232	0.0	所得割	2,144,051	30.4	-	
地方消費税交付金	531,709	1.3	531,709	2.5	法人均等割	176,042	2.5	28,500	
ゴルフ場利用税交付金	9,805	0.0	9,805	0.0	法人税割	235,717	3.3	38,408	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,049,144	57.5	132,631	
自動車取得税交付金	112,091	0.3	112,091	0.5	うち純固定資産税	3,918,074	55.6	132,631	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,059	1.8	-	
地方特例交付金	114,862	0.3	114,862	0.5	市町村たばこ税	206,575	2.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	60,167	0.2	60,167	0.3	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	54,695	0.1	54,695	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	15,496,012	39.1	13,033,926	60.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	13,033,926	32.8	13,033,926	60.9	目的税	12,341	0.2	-	
特別交付税	2,462,086	6.2	-	-	法定目的税	12,341	0.2	-	
（一般財源計）	23,795,152	60.0	21,333,066	99.7	入湯税	12,341	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	9,871	0.0	9,871	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	40,575	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	585,876	1.5	23,890	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	75,012	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,858,776	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,042,788	100.0	199,539	
都道府県支出金	2,728,377	6.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	215,921	0.5	19,559	0.1	徴収率 現・計	99.1	96.3	99.1	96.8
寄附金	7,924	0.0	-	-	(%) 年	市町村民税	99.1	96.7	97.3
繰入金	293,855	0.7	-	-		純固定資産税	99.0	95.6	99.1
繰越金	2,125,600	5.4	-	-					
諸収入	1,215,179	3.1	4,607	0.0					
地方債	4,727,404	11.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,963,404	4.9	-	-					
歳入合計	39,679,522	100.0	21,390,993	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	263,669	0.7	-	263,669	
総務費	5,385,800	14.3	230,137	4,856,405	
民生費	7,784,316	20.6	1,312,665	4,182,343	
衛生費	2,609,311	6.9	30,563	2,475,430	
労働費	77,031	0.2	-	1,596	
農林水産業費	3,286,009	8.7	1,826,514	1,541,789	
商工費	1,808,991	4.8	230,636	968,899	
土木費	4,539,766	12.0	1,766,704	3,488,234	
消防費	1,023,553	2.7	34,884	981,061	
教育費	4,829,375	12.8	2,475,601	2,868,680	
災害復旧費	306,305	0.8	-	63,262	
公債費	5,798,624	15.4	-	5,621,671	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,712,750	100.0	7,907,704	27,313,039	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,402,396	35.5	11,265,763	10,218,635	43.8
人件費	5,029,073	13.3	4,622,162	4,475,694	19.2
うち職員給	3,272,925	8.7	2,877,113	-	-
扶助費	2,574,699	6.8	1,021,930	1,021,467	4.4
公債費	5,798,624	15.4	5,621,671	4,721,474	20.2
内 元利償還金	5,795,267	15.4	5,618,314	4,718,117	20.2
訳 一時借入金利息	3,357	0.0	3,357	3,357	0.0
その他の経費	16,096,345	42.7	13,443,942	8,572,644	36.7
物件費	3,648,629	9.7	2,705,282	2,578,687	11.0
維持補修費	755,633	2.0	693,150	692,574	3.0
補助費等	6,104,533	16.2	5,418,492	3,792,299	16.2
うち一部事務組合負担金	1,640,961	4.4	1,579,957	1,282,137	5.5
繰出金	2,111,937	5.6	1,888,361	1,489,084	6.4
積立金	2,056,375	5.5	1,981,787	-	-
投資・出資金・貸付金	1,419,238	3.8	756,870	20,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,214,009	21.8	2,603,334	-	-
うち人件費	31,391	0.1	12,165	-	-
普通建設事業費	7,907,704	21.0	2,540,072	-	-
うち補助	3,737,147	9.9	732,977	-	-
うち単独	3,880,661	10.3	1,667,044	-	-
災害復旧事業費	306,305	0.8	63,262	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,712,750	100.0	27,313,039	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	39,617	37,653	1,964	1,600	8	42,196	
2 /CA事業特別会計	133	130	3	3	68	41	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	39,680	37,713	1,967	1,603		42,237	

会計名	形収益 (歳入)	経費用 (歳出)	損損益 (形式収支)	資金剰余額・不足 額 (実収収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方 債）現在高	左のうち 一般会計等 繰入金総額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,912	5,762	150	150	456	342	92	-	
2 老人保健医療事業特別会計	7	5	2	2	2	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,288	1,285	4	4	769	-	-	-	
4 介護事業特別会計	359	312	47	47	105	166	56	-	
5 協同看護事業特別会計	254	190	64	63	-	28	-	-	
6 水道事業会計	886	947	▲61	1,097	3	1,954	8	-	法適用企業
7 病院事業会計	5,524	5,844	▲320	1,294	734	8,823	5,991	-	法適用企業
8 下水道事業会計	3,090	3,389	▲378	1,021	1,898	34,227	19,681	-	法適用企業
9 簡易水道事業特別会計	335	331	4	6	96	1,217	285	-	法非適用企業
10 工業用地造成事業特別会計	0	0	0	2	-	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
計 公益企業会計等				3,686		46,757	26,113		通称実質赤字額

一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）									
	一部事務組合等名	収支差 (差入)	総費用 (歳出)	経費差 (形式収支)	資金対価額・不足 額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方 債） 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	横浜広域圏事務組合 一般会計	3,102	2,758	344	344	-	1,295	411	
2	同 基会特別会計	40	14	26	26	-	485	1	
3	同 農業共済事業会計	471	458	13	17	-	-	-	法適用企業
4	同 水道事業特別会計	591	639	▲48	887	-	-	-	法適用企業
5	横浜地方衛生施設組合 一般会計	607	597	10	10	-	1,018	353	
6	横浜地方介護保険組合 一般会計	147	126	21	21	-	-	-	
7	同 介護保険事業特別会計	11,230	11,203	27	27	108	-	-	
8	同 養護老人ホーム運営在事業特別会計	138	132	6	6	-	-	-	
9	同 療養在ホームヘルプステーション事業特別会計	14	13	1	1	-	-	-	
10	後期高齢者医療広域連合 一般会計	149	144	5	5	-	-	-	
11	同 後期高齢者医療事業特別会計	125,587	125,213	374	374	806	-	-	
12	富山県市町村食糧管理組合 一般会計	297	254	43	43	-	431	-	
13	富山県総合事務組合 一般会計	10,206	9,442	764	764	2	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,525		3,229	765	

[illegible]

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.22	20.00
連結実質赤字比率	-	17.22	35.00
実質公債費比率	14.3	25.0	35.0
将来負担比率	26.7	350.0	

※平成20年度決算の元金償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)～(ウ))は特定財源の額を控除している。

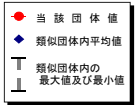
[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

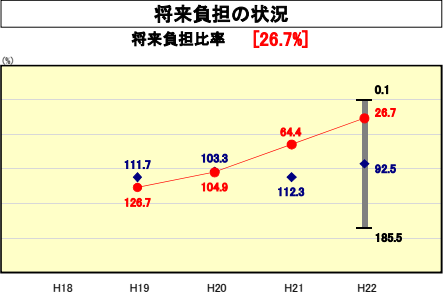
平成22年度

富山県南砺市

人口	55,461人	(H23.3.31現在)
面積	688.86km ²	
人口密度	80.3人/km ²	
総人口	39,679,522千円	
総収入	37,712,750千円	
総支出	1,602,659千円	
実質財政規模	23,052,850千円	
地方債現在高	42,236,418千円	



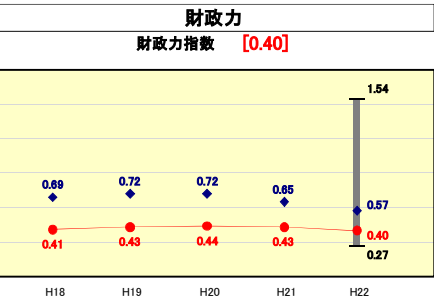
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 6/49
全国平均 79.7
富山県平均 151.1

将来負担比率の分析欄

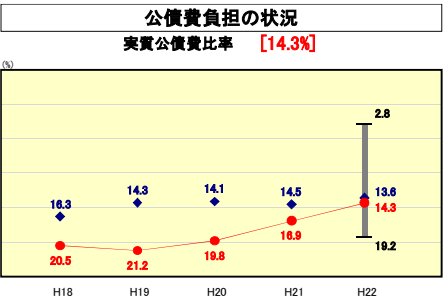
昨年度と比較して約40%もの改善がみられる。その主な理由は、積極的な繰上償還と新規発行の抑制を行うことで地方債残高総額を減少させたこと、病院事業債の償還が進んで繰上見込額が圧縮できたことである。
当市の特徴として、類似団体に比べて地方債残高は多いものの、充当率や交付税措置率が高い有利な地方債を利用していることから、充当可能財源である基金残高や基準財政需要額算入見込額が多いことである。
今後も、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰上金圧縮などにより、当該比率の改善に努める。



類似団体内順位 37/49
全国平均 0.53
富山県平均 0.58

財政力指数の分析欄

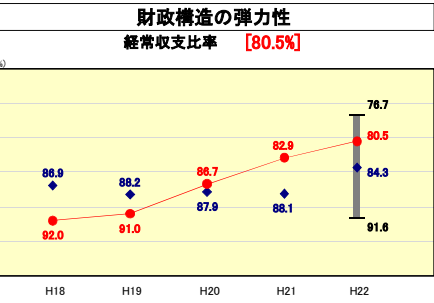
昨年度と比較して低下している。
主な理由は、景気の後退による法人税額の減、個人所得額の減などである。
今後、税収の徴収体制を強化すると共に、企業誘致や人口増対策などにも引き続き取り組みながら、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 28/49
全国平均 10.5
富山県平均 15.8

実質公債費比率の分析欄

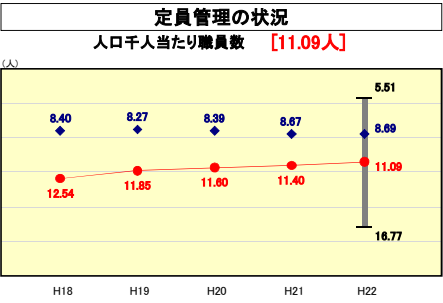
既発行の繰上償還を進めた結果、公債費負担適正化計画で定めた平成26年度より早い時期で18.0%以下に到達した。
今後、下水道事業債の償還がピークになっていくことから、当該比率は一旦上昇するが、繰上償還や投資的経費の縮減、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰上金圧縮などにより、18.0%を超えないよう健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 7/49
全国平均 89.2
富山県平均 84.7

経常収支比率の分析欄

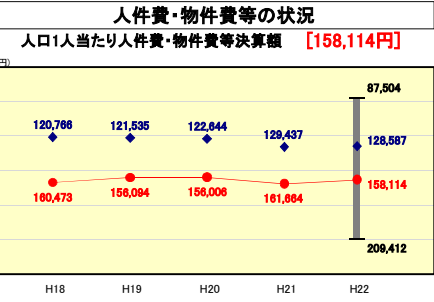
類似団体に比べて大きな職員数や公共施設数などにより当比率が高くなっていたが、経常経費の縮減や、職員数の適正化を進めている効果により、年々、数値が改善している。
職員数の削減による給与の減、H18年度から行っている公債費繰上償還による元金償還額の圧縮により、経常的な支出額が減少した。
今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設統廃合、地方債繰上償還などを行い、当該比率の改善に努める。



類似団体内順位 43/49
全国平均 7.24
富山県平均 8.08

人口千人当たり職員数の分析欄

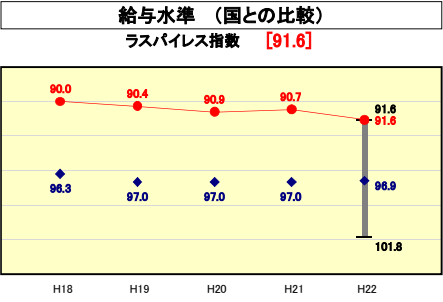
職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比べて職員数は3%削減している。
今後も引き続き、組織体制の見直しや退職者の3分の1補充、早期勤奨退職の実施により、合併後10年で200人減員を目指す（病院事業を除く。）。



類似団体内順位 41/49
全国平均 114,985
富山県平均 114,510

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費や公共施設の維持管理費に要する経費が高み、当該決算額が大きくなっている。
しかし、職員数の削減などの行政改革が進捗したことにより、当該指数は改善している。
ただし、今年度は国の経済対策・雇用対策事業というむを得ない事情により物件費が高んだことと、人口が大きく減少したため、当該指数の改善につながらなかった。
今後も引き続き、職員数適正化や類似施設統廃合、指定管理者制度の積極的な導入を行い、内部事務経費の縮減に努める。



類似団体内順位 1/49
全国平均 98.8
全国町村平均 95.3

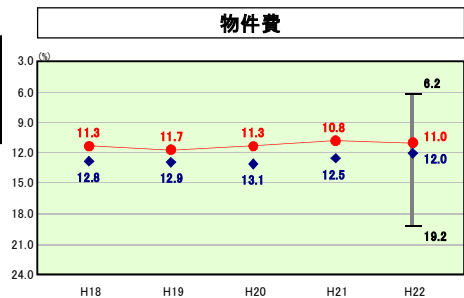
ラスパイレ指数の分析欄

合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、当指数は類似団体内でも最も低い位置となっている。今後も引き続いて、給与水準の適正化に努める。
なお、当該指数は、国と当市を比較しており、比較対象となっている国との経験年数階層における職員分布の差が、近年の指数の上昇につながっているもの。

平成22年度 富山県南砺市

[illegible]

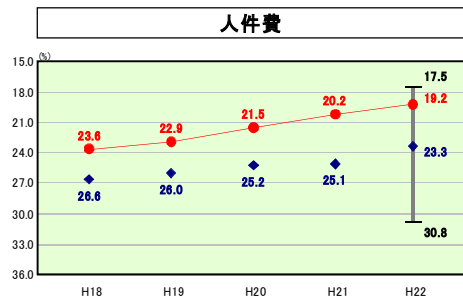
 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
最大値及び最小値



類似団体内順位	全国平均	富山県平均
18/49	12.8	12.4

物件費の分析圖

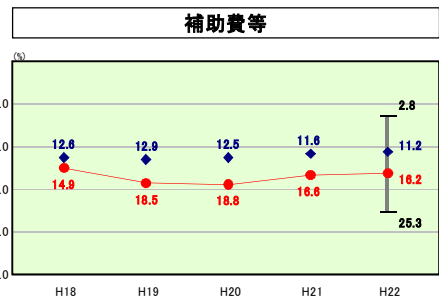
公共施設数の多さから維持管理費が嵩んでいるものの、比率では類似団体および県内平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めると共に、指定管理者制度の積極的な導入を行いながらコストの低減を進める。



類似団体内順位	全国平均	富山県平均
4/49	25.1	22.3

人員費の分析圖

職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して比率が改善している。今後も引き継ぎ、事務事業の見直しや退職者の3分の1補充、早期勤労退職の実施により職員数の適正化を計画的に進めながら、合併後10年で200人減員を目指す。(病院事業を除く。)



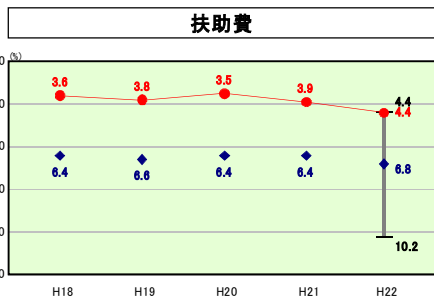
類似団体内順位 41/49

全国平均 10.1

富山県平均 8.9

補助費等の分析欄

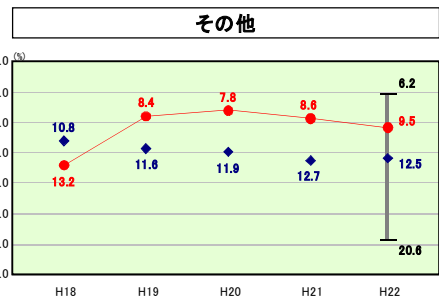
一部事務組合への負担金や下水道事業、病院事業への繰出金が縮減の傾向にある。定額給付金の終了、下水道事業の高資本対策関連補助金の減が主な要因である。今後、公営企業の経営健全化計画や集中改革プランなどへ取り組み、収益の向上から基準外繰出金の縮減に努める。



類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/49	10.4	7.3

扶助費の分析圖

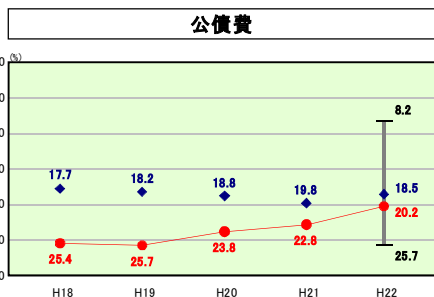
扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、こども手当と保育園関連経費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。健康で元氣な南砺市づくりに努める中で、かかる経費を縮減したい。



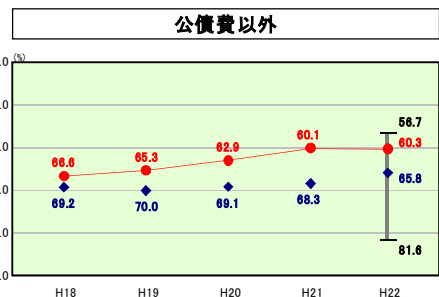
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
6/49	11.8	13.2

その他の分析欄

当該比率が上昇した理由は、対前年度比で除雪経費が嵩んだことと、公共施設の維持修繕費が増額したことによるもので、市民生活の利便性向上に努める中で、かかる経費を縮減したい。



類似団体内順位	全国平均	富山県平均
40/49	19.0	19.6



類似団体内順位	全国平均	富山県平均
4/49	70.2	65.1

公費費以外の分析圖

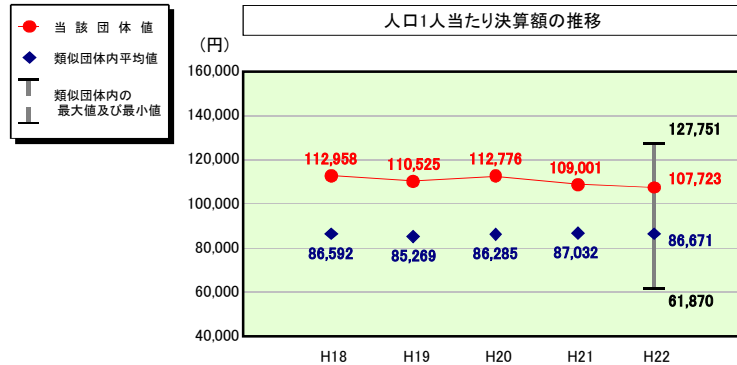
こども手当、保育園関連経費、除雪関連経費、公共施設維持修繕経費などが指標改善の重しになっていると考えられる。市民生活に直結する経費であり、単純な経費削減は困難であるが、縮減に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

富山県南砺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



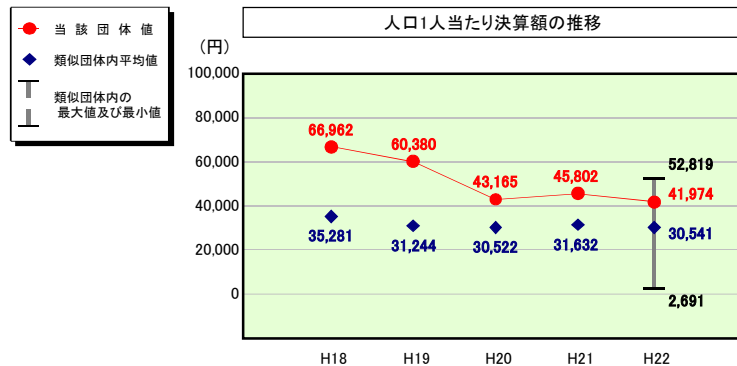
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,029,073	90,678	76,871	18.0
賃金(物件費)	236,759	4,269	5,661	▲24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	867,451	15,641	8,256	89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	408,616	7,368	824	794.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,725	1,744	2,741	▲36.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,391	566	1,533	▲63.1
▲退職金	▲695,587	▲12,542	▲9,215	36.1
合計	5,974,428	107,723	86,671	24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.09	8.69	2.40
ラスパイレズ指数	91.6	96.9	▲5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

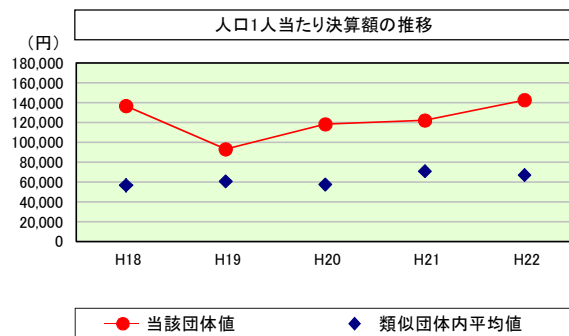


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,886,667	88,110	55,977	57.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,271,770	40,962	16,332	150.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	359,403	6,480	4,129	56.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	463,496	8,357	2,263	269.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,751	50	9	455.6
▲特定財源の額	▲176,953	▲3,191	▲3,411	▲6.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,479,213	▲98,794	▲44,838	120.3
合計	2,327,921	41,974	30,541	37.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

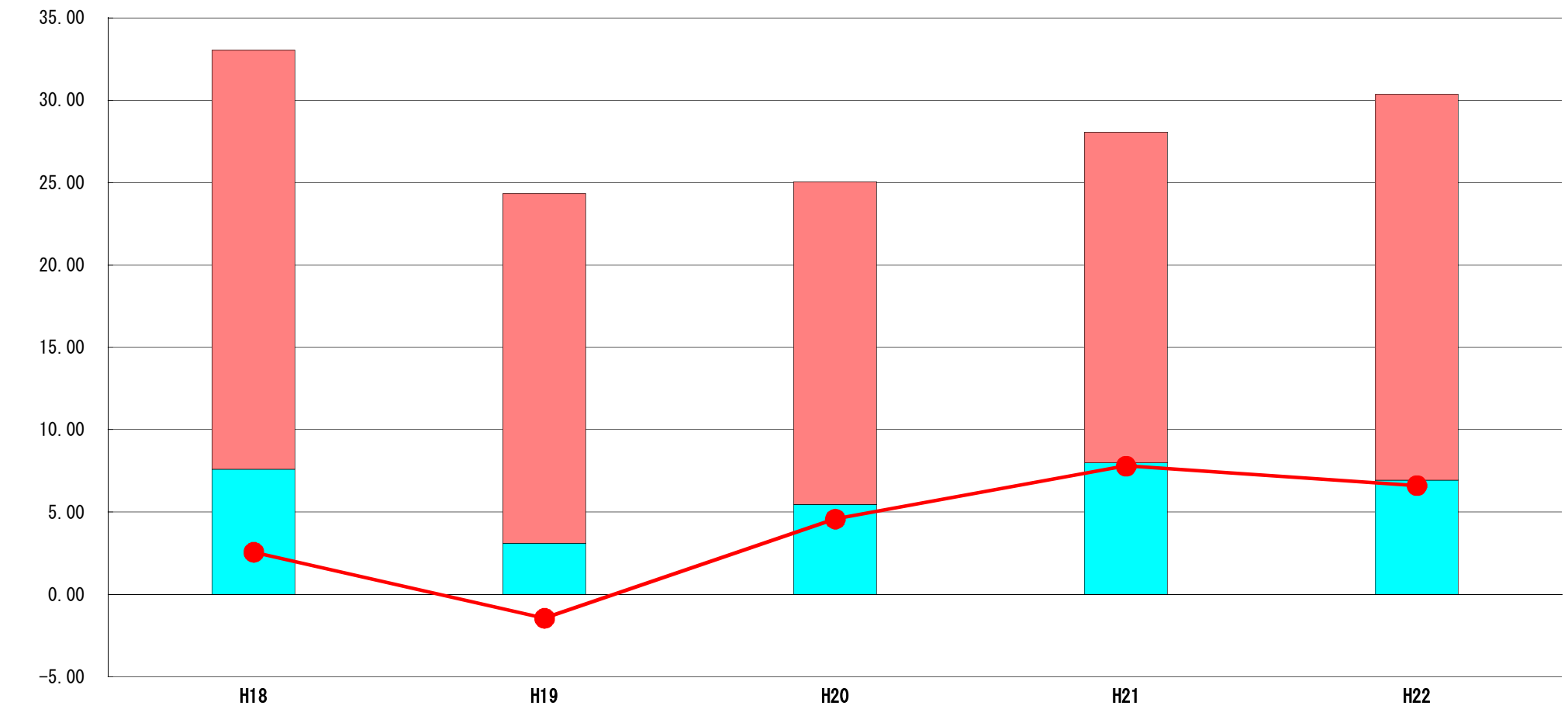
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,917,475	136,591	▲0.5	56,780	▲0.4	▲0.1
うち単独分	3,939,985	67,972	34.9	34,392	▲7.4	42.3
H19	5,340,482	92,956	▲31.9	60,510	6.6	▲38.5
うち単独分	3,913,257	68,114	0.2	33,757	▲1.8	2.0
H20	6,701,986	118,111	27.1	57,376	▲5.2	32.3
うち単独分	4,737,994	83,499	22.6	32,650	▲3.3	25.9
H21	6,850,814	122,031	3.3	70,789	23.4	▲20.1
うち単独分	3,976,126	70,825	▲15.2	40,880	25.2	▲40.4
H22	7,907,704	142,581	16.8	66,876	▲5.5	22.3
うち単独分	3,880,661	69,971	▲1.2	36,310	▲11.2	10.0
過去5年間平均	6,943,692	122,454	3.0	62,466	3.8	▲0.8
うち単独分	4,089,605	72,076	8.3	35,598	0.3	8.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	25.43	21.23	19.59	20.07	23.40
実質収支額	7.60	3.11	5.47	7.99	6.95
実質単年度収支	2.57	▲ 1.43	4.59	7.80	6.61

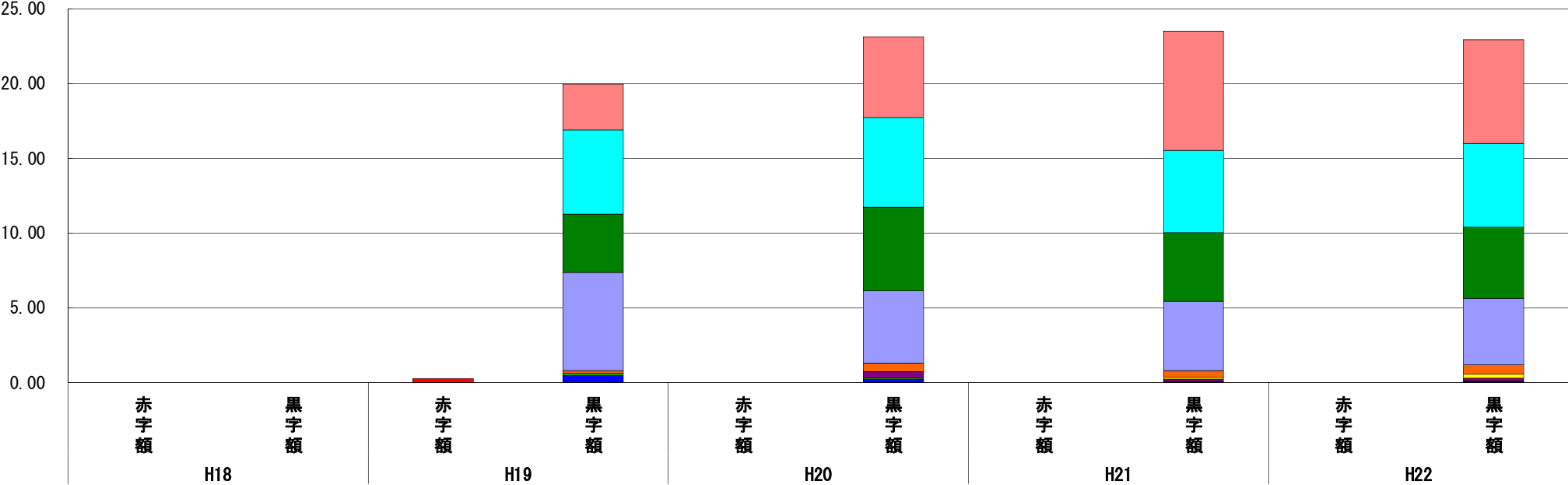
分析欄
定員適正化計画に基づく人件費の抑制、指定管理制度への移行の推進、類似施設の統廃合、任意繰上償還による起債残高の縮減、特別会計への基準外繰出金の圧縮に向けた経営改善などに取り組みながらも、実質収支額は黒字を保っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
一般会計		-	3.07	5.40	7.98	6.94
病院事業会計		-	5.63	6.01	5.48	5.61
水道事業会計		-	3.92	5.59	4.62	4.76
下水道事業会計		-	6.55	4.84	4.63	4.43
国民健康保険事業特別会計		-	0.17	0.57	0.42	0.65
訪問看護事業特別会計		-	-	-	0.15	0.27
介護事業特別会計		-	-	0.45	0.16	0.21
簡易水道事業特別会計		-	0.14	0.06	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	▲ 0.24	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.49	0.21	0.04	0.04

分析欄

平成19年度の老人保健医療事業特別会計において、国県支出金が翌年度清算される影響により歳入不足で赤字となっているが、それ以外はすべて黒字である。

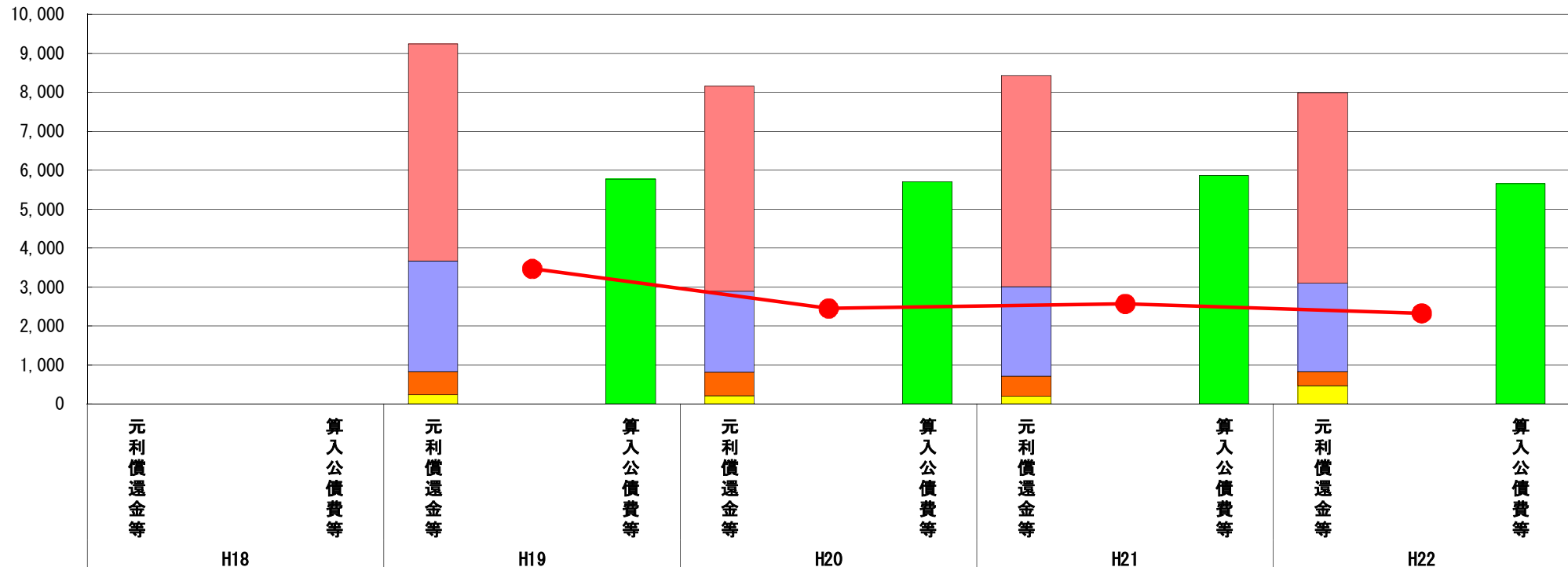
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県南砺市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	5,573	5,267	5,428	4,887
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	2,843	2,070	2,287	2,272
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	594	606	519	359
	債務負担行為に基づく支出額		-	230	212	196	463
	一時借入金利子		-	1	1	1	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	5,771	5,705	5,858	5,657
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	3,470	2,451	2,573	2,327

分析欄

元利償還金は平成19年度から実施している繰上償還の効果により減少してきている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成20年度、主に下水道事業、病院事業会計で繰入金減少している。債務負担行為に基づく支出金は平成22年度に繰上償還を実施したため急増している。実質公債費比率の分子は平成21年度に一度上昇しているものの全体的な流れとしては減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

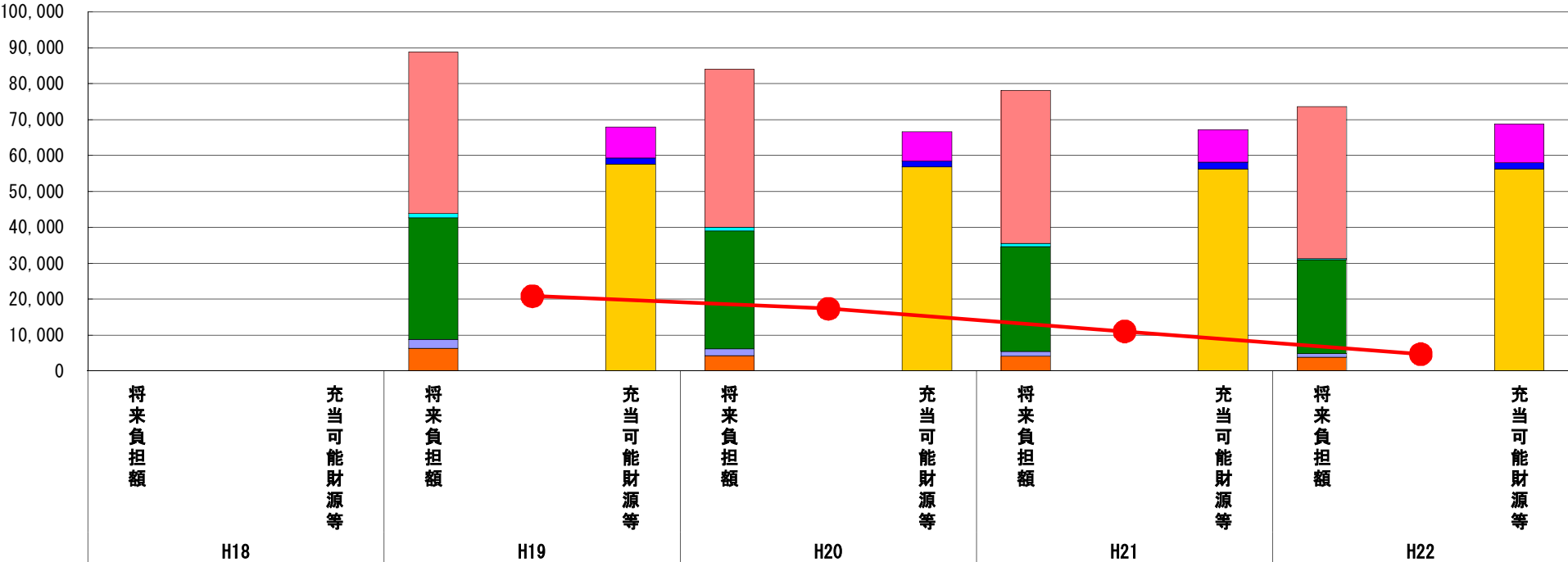
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県南砺市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	44,896	43,967	42,684	42,236
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,186	1,005	835	395
	公営企業債等繰入見込額	-	33,870	32,818	29,223	26,112
	組合等負担等見込額	-	2,494	1,892	1,367	1,039
	退職手当負担見込額	-	6,327	4,274	4,076	3,769
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,571	8,294	9,029	10,888
	充当可能特定歳入	-	1,772	1,585	1,878	1,769
	基準財政需要額算入見込額	-	57,554	56,759	56,276	56,184
(A) - (B)		-	20,881	17,319	11,002	4,710

分析欄

将来負担額は全体として平成19年度から実施している繰上償還等に伴い減少している。充当可能財源等は基準財政需要額算入予定額は減少してきているが、充当可能基金が増加しているため、全体としては増加している。結果として将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。